
2014年3月期 第2四半期決算説明資料

2013年10月30日

日本M&Aセンター

—M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する—

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

<http://www.nihon-ma.co.jp/>

東証1部：2127

III/A はじめに

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレイヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所516、地域金融機関285等(2013年9月末時点)との提携により、日本全国をカバー

 **長期にわたり高い利益成長が期待できます。**



決算サマリー(累計損益)

過去最高の営業利益達成

対前年同期(1,517M)比: **137.2%**

対当初公表予想(1,600M)比: **130.1%**

(単位: 百万円、%)	2014/3期 (2Q実績)		対前年 同期比 比率	2014/3期 (通期予想)		2013/3期 (2Q実績)		2013/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	4,152	100.0	127.1	7,850	100.0	3,268	100.0	7,214	100.0
(うちM&A売上高)	(4,073)	(98.1)				(3,196)	(97.8)	(7,064)	(97.9)
売上原価	1,301	31.3				1,162	35.6	2,487	34.5
(うち案件紹介料・外注費)	(441)	(10.6)				(487)	(14.9)	(891)	(12.4)
(うち人件費・交通費)	(827)	(19.9)				(655)	(20.1)	(1,537)	(21.3)
売上総利益	2,851	68.7				2,105	64.4	4,726	65.5
販売管理費	769	18.5				588	18.0	1,321	18.3
営業利益	2,081	50.1	137.2	3,700	47.1	1,517	46.4	3,405	47.2
営業外収益	5	0.1				16	0.5	32	0.4
営業外費用	2	0.1				6	0.2	1	0.0
経常利益	2,085	50.2	136.5	3,700	47.1	1,527	46.7	3,437	47.6
特別利益	-	-				-	-	-	-
特別損失	21	0.5				4	0.1	4	0.1
四半期(当期)税引前純利益	2,063	49.7				1,523	46.6	3,432	47.6
法人税等	834	20.1				598	18.3	1,358	18.8
四半期(当期)純利益	1,228	29.6	132.9	2,240	28.5	924	28.3	2,074	28.7



(ご参考)部門別損益推移

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2011/3期		2012/3期			2013/3期(2Q累計)		2013/3期			2014/3期(2Q累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	5,008	100.0%	6,005	100.0%	119.9%	3,268	100.0%	7,214	100.0%	120.1%	4,152	100.0%	127.1%
直接原価 ※1	572	11.4%	673	11.2%	117.6%	506	15.5%	950	13.2%	141.1%	473	11.4%	93.6%
直接利益	4,435	88.6%	5,332	88.8%	120.2%	2,761	84.5%	6,264	86.8%	117.5%	3,678	88.6%	133.2%
M&A売上高	4,901	100.0%	5,877	100.0%	119.9%	3,196	100.0%	7,064	100.0%	120.2%	4,073	100.0%	127.4%
M&A売上原価 ※2	550	11.2%	638	10.9%	116.1%	487	15.2%	891	12.6%	139.6%	441	10.8%	90.6%
M&A売上総利益	4,351	88.8%	5,239	89.1%	120.4%	2,709	84.8%	6,172	87.4%	117.8%	3,632	89.2%	134.0%
その他売上高	107	100.0%	127	100.0%	119.5%	71	100.0%	150	100.0%	117.7%	79	100.0%	110.9%
その他売上原価	22	21.1%	34	27.2%	153.9%	19	27.4%	58	38.8%	167.7%	32	41.6%	168.3%
その他売上総利益	84	78.9%	93	72.8%	110.3%	51	72.6%	92	61.2%	99.0%	46	58.4%	89.3%
非配賦売上原価 ※3	1,070	21.4%	1,343	22.4%	125.5%	655	20.1%	1,537	21.3%	114.4%	827	19.9%	126.1%
売上総利益	3,365	67.2%	3,988	66.4%	118.5%	2,105	64.4%	4,726	65.5%	118.5%	2,851	68.7%	135.4%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

健全なB/Sを維持 ⇒ 株主への配当増額により還元を強化

(単位:百万円、%)

【資産】	2014/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2013/3期 (前期末)
I 流動資産	9,460	85.2	562	8,897
(うち現金及び預金)	(7,118)	(64.1)	(785)	(6,333)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,341)	(21.1)	(-223)	(2,564)
II 固定資産	1,639	14.8	-26	1,666
資産合計	11,100	100.0	536	10,564
【負債・純資産】	2014/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2013/3期 (前期末)
I 流動負債	1,493	13.5	-325	1,818
II 固定負債	404	3.6	24	380
負債合計	1,898	17.1	-301	2,199
(うち有利子負債)	(100)	(0.9)	(-)	(100)
純資産合計	9,202	82.9	837	8,364
(うち利益剰余金)	(7,215)	(65.0)	(830)	(6,385)
負債純資産合計	11,100	100.0	536	10,564

成約単価が堅調に推移

(単位: 件、百万円)

	12/3期					13/3期					14/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
成約数計 (会社数カウント) ※1	39	55	48	52	194	48	52	58	49	207	43	58
同上年度累計	39	94	142	194	—	48	100	158	207	—	43	101
売り案件成約数	18	28	23	25	94	23	26	27	26	102	21	29
買い案件成約数	20	26	23	25	94	25	26	31	23	105	22	28
その他(再編等)成約数	1	1	2	2	6	—	—	—	—	—	—	1
M&A売上高	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153	2,043	2,079	1,787	7,064	1,992	2,080
1件当たりM&A売上高 ※2	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0	39.3	35.9	36.5	34.1	46.3	35.9
成約数計 (取引数カウント) ※1	21	32	26	27	106	26	27	31	26	110	22	30
同上年度累計	21	53	79	106	—	26	53	84	110	—	22	52

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

第2四半期(7~9月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	システム運用	関東	システム運用	関西	株式譲渡
2	食品製造	関西	食品製造	九州・沖縄	株式譲渡
3	物流	関東	物流	北海道・東北	株式譲渡
4	電気工事	関東	施設設計施工	関東	株式譲渡
5	Web制作	関西	広告代理店	関東	株式譲渡
6	印刷	関東	印刷	関東	株式譲渡
7	旅行	関東	教育サービス	関東	株式譲渡
8	老人ホーム	関東	介護施設	関東	株式譲渡
9	運送	関東	港湾運送	関東	株式譲渡
10	自動車部品製造	甲信越	機械器具卸	関西	株式譲渡
11	電子部品製造	九州・沖縄	通信機器製造	関東	株式譲渡
12	会計事務所	東海・北陸	会計事務所	関西	事業譲渡
13	建築工事	九州・沖縄	不動産管理	中国・四国	株式譲渡
14	医療法人	甲信越	医療法人	関東	出資持分譲渡
15	ガス	北海道・東北	ガス	北海道・東北	株式譲渡
16	運搬設備製造	北海道・東北	設備工事	北海道・東北	株式譲渡
17	調剤薬局	関西	調剤薬局	関西	株式譲渡
18	アパレル	関東	通信販売	関東	株式譲渡
19	自動車部品製造	関東	自動車部品製造	東海・北陸	株式譲渡
20	プレス加工	海外	精密部品製造	関東	株式譲渡
21	医療法人	関西	医療・福祉	東海・北陸	出資持分譲渡
22	建設コンサル	東海・北陸	土木工事	東海・北陸	株式譲渡
23	自動車整備	関西	自動車小売	中国・四国	株式譲渡
24	消費財製造	関東	理美容	関西	会社分割
25	介護	関西	介護	中国・四国	株式譲渡
26	金属卸	関東	リサイクル	関東	株式譲渡
27	金属製品加工	関西	機械部品製造	関西	株式譲渡
28	ゲーム製作	関西	書籍小売	関東	株式譲渡
29	FA機器製造	関西	金属加工機械製造	東海・北陸	会社分割
30	繊維加工	中国・四国	-	-	株式交換

10月以降、内定者が順調に増加

(単位:人)

		06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 期末	13/3 期末	13/9 末
売上原価	コンサル数	32	38	49	63	71	74	87	95	108 ^{※c}
	非コンサル数 ※a	-	3	4	5	4	5	6	7	9
販管費	非コンサル数	8	9	12	8	10	10	11	13	13
計		40	50	65	76	85	89	104	115	130
(コンサル期中単純平均数) ※b		27	35	43.5	56	67	72.5	80.5	91	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 10月30日時点では、中途採用4名が別途入社済み、4名が別途内定。

*上記人員数に出向者等は含んでいない。

業界再編が活発な業界におけるM&A支援を強化

当社支援例：業界再編に伴う上場企業同士のM&A

メディカルシステムネットワーク(東証一部)より2013年9月27日に発表された、
トータル・メディカルサービス(ジャスダック・福証)へのTOB(公開買付け)



(左) 株式会社メディカルシステムネットワーク 代表取締役 田尻 稲雄 様
(中央) 株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長 三宅 卓
(右) 株式会社トータル・メディカルサービス 代表取締役 大野 繁樹 様

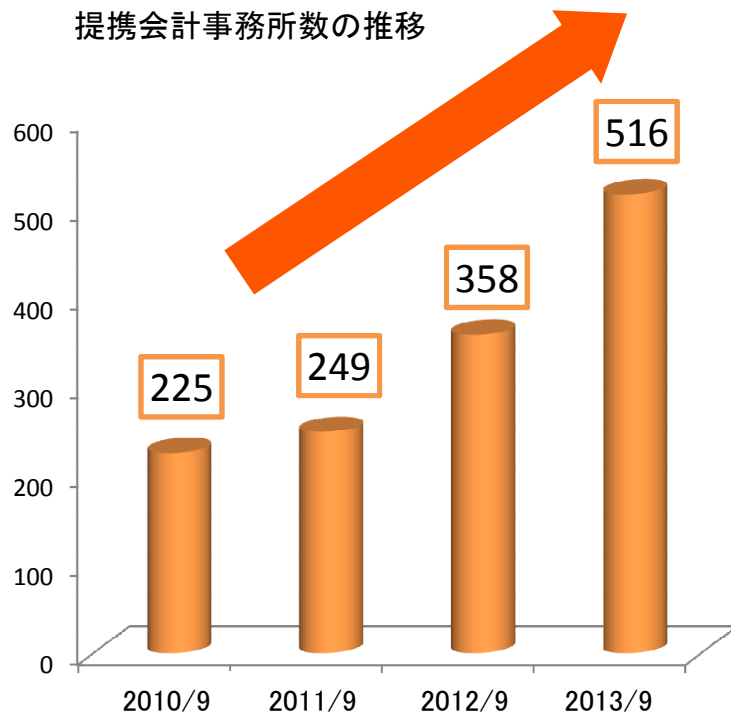
	株式会社トータル・ メディカルサービス (ジャスダック・福証上場)	株式会社メディカル システムネットワーク (東証一部上場)
業種	調剤薬局(九州で第3位)	調剤薬局(全国第6位)
地域	福岡県	北海道

会計事務所ネットワークの活性化

提携会計事務所(日本M&A協会理事会員)が6カ月で37.6%増加

2013/3末 375 ⇒ 2013/9末 516

提携会計事務所数の推移



⇒半年で140件以上

4月入社の新卒入社コンサルが
会計事務所情報開発活動に従事。

※日本M&A協会は、中小企業の友好的M&Aの普及を目指し、株式会社日本M&Aセンターと税理士・公認会計士事務所が協働するための組織です

日本政策投資銀行との連携

■ 日本プライベートエクイティ(当社持分法適用会社・MBOファンド運営事業)の株主に日本政策投資銀行(DBJ)を新たに迎えて経営基盤を強化し、MBOファンドの投資運用事業の更なる拡大を目指す

日本プライベートエクイティ株主	従来の出資比率	資本政策実行後の出資比率
日本M&Aセンター	46.6%	36.1%
日本政策投資銀行	-	35.6%
日本アジア投資	46.0%	20.8%
自己株式	6.5%	6.5%
役員	0.9%	0.9%
	100.0%	100.0%

■ 日本プライベートエクイティが新たに総額30億円の事業承継ファンドを設立。京都銀行・十六銀行・日本M&Aセンター・日本政策投資銀行・三井住友銀行が出資を決定(50音順)、総額50億円規模まで拡大する予定。

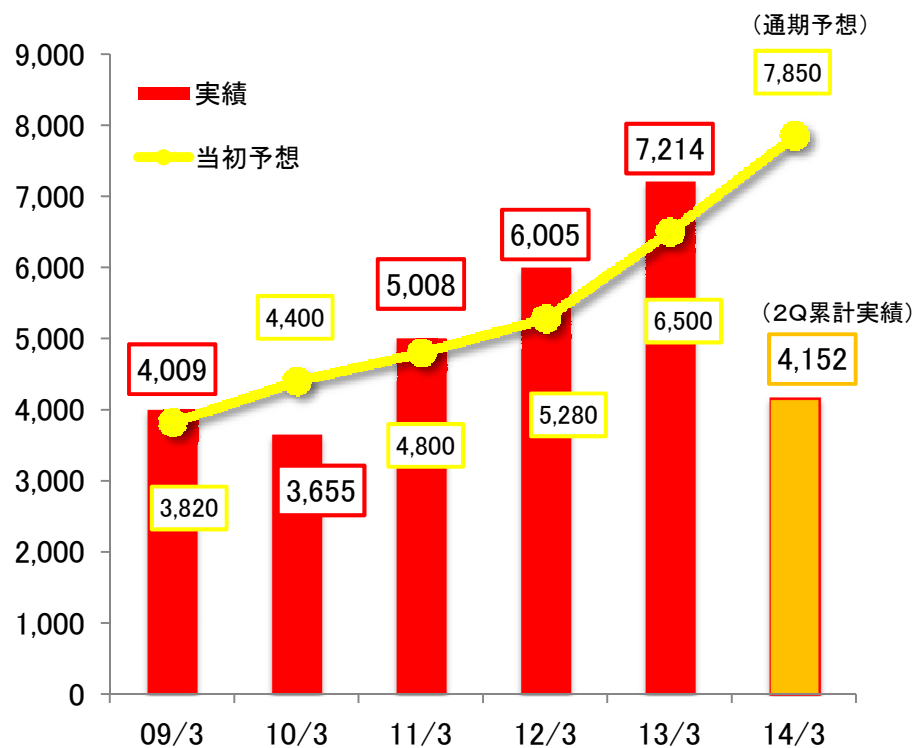
さらに日本M&Aセンターと日本政策投資銀行は、今後M&A支援業務(特に海外分野)にて協業を視野に



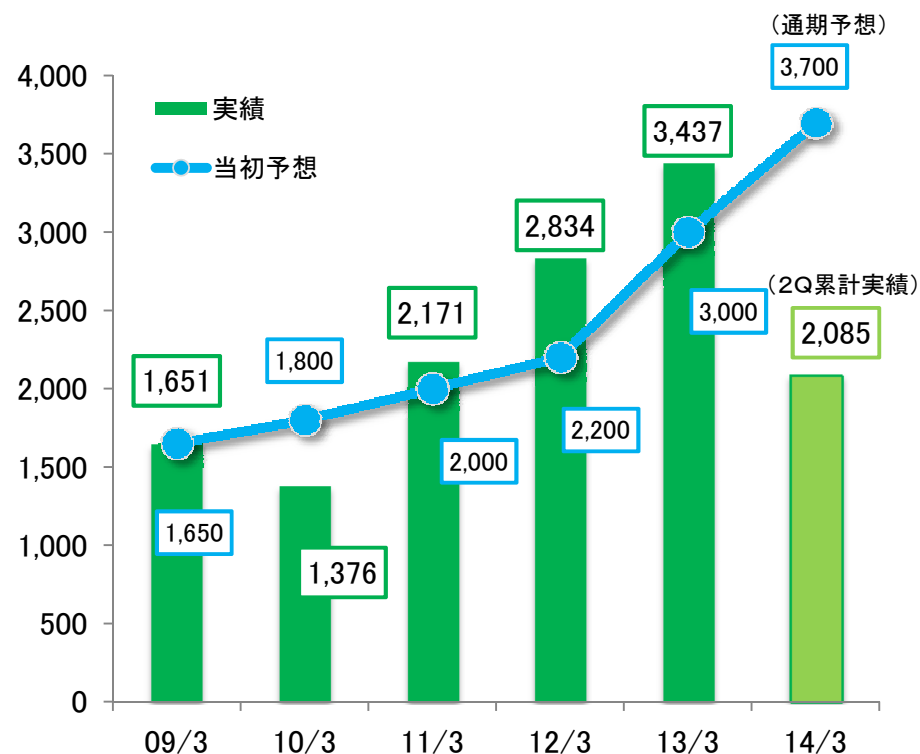
長期的な業績推移

今期も最高益を予想(4期連続)

売上高推移(百万円)



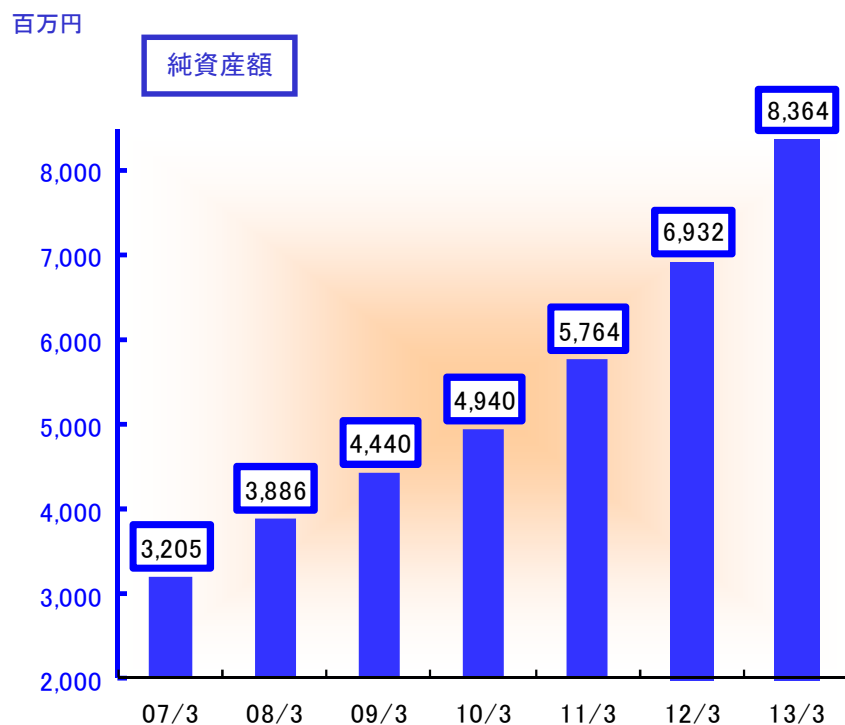
経常利益推移(百万円)



財務内容と増配

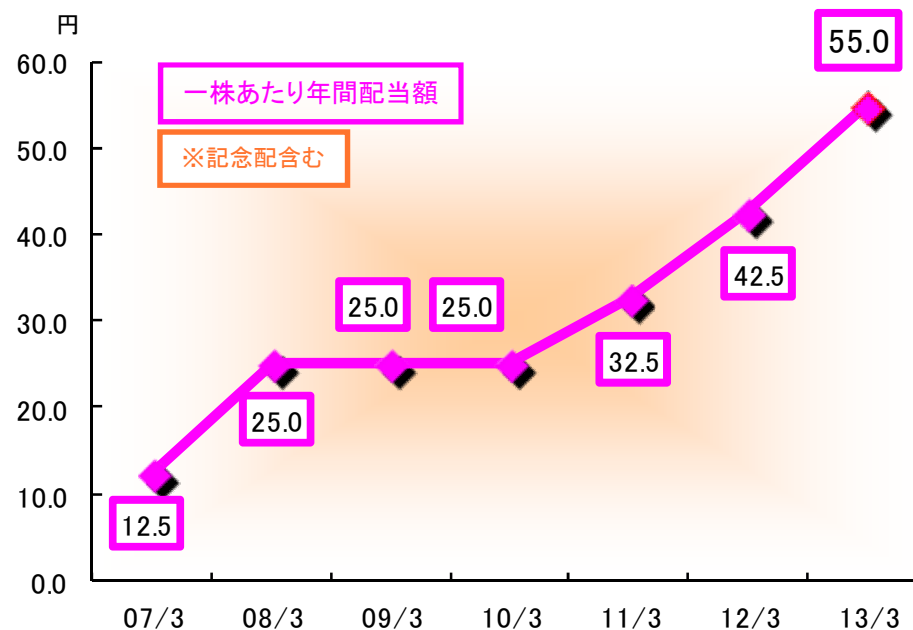
財務体質強化 ⇒ 増配による株主還元を継続拡充

純資産額の推移



一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割後に換算した推移





予想配当について

好調な業績を背景に増配基調が続く

1株当たり配当の推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績		連結配当性向実績
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2014/3期	60円	中間 30円 期末 30円	-	-	35.7% (予想)
2013/3期	50円	中間 25円 期末 25円	55円	中間 25円 期末 30円	35.3%
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2%
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1%
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8%

